



2025年12月9日

## 各 位

上場会社名 株式会社 I K ホールディングス  
代表者 代表取締役社長 長野庄吾  
(コード番号 2722 東証スタンダード・名証 プレミア)  
問合せ先責任者 常務取締役管理統括 高橋伸宜  
(TEL. 052-380-0260)

## グループ組織再編(連結子会社間の吸収合併及び連結子会社と新たに設立する完全子会社間の吸収分割)及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年2月1日を効力発生日として、当社100%出資子会社である株式会社アイケイ（本社：名古屋市中村区 以下、「アイケイ」といいます。）を存続会社、同じく当社100%子会社である株式会社プライムダイレクト（本社：名古屋市中村区 以下、「プライムダイレクト」といいます。）を消滅会社として吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）し、その効力発生を条件として同日に吸収合併によりアイケイに移転したストック型事業を新たに設立する当社100%子会社となる株式会社PD（ピーディー）（本社：名古屋市中村区 以下、「PD」といいます。）に承継（以下、「本吸収分割」といいます。また、「本吸収合併」と「本吸収分割」をあわせて「本組織再編」といいます。）いたしますことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本組織再編は、当社の完全子会社間での組織再編であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

また、本吸収合併に伴い消滅するプライムダイレクトは特定子会社に該当しております。

### 記

#### 1. 本組織再編の目的

当社グループは、2022年12月に持株会社体制に移行し、経営における意思決定のスピードアップ、柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、監督と執行の機能分離と権限委譲を進め、新規事業や経営人材の創出を進めることでグループの企業価値最大化を目指しております。

中期経営計画「IK Way to 2028」において掲げる「赤字事業の撤退・体質改善」を図ることが喫緊の課題であります。特にプライムダイレクトにおいては、コロナ禍明け後に生じた消費者の嗜好の変化により、TVショッピング需要の中心をこれまで担ってきた売切り型の雑貨類商品は、小売から卸売への転換期に入っています。また、長期的な観点からはダイレクトマーケティング領域においてもTVからEC購入による転換が進むことが想定される中、売切り型の雑貨類商品からストック型の食品類商品等への転換等を徐々に図るとともに、雑貨類商品は小売から卸売への転換も併せて進めてまいりました。

今般、当社グループの事業ポートフォリオマネジメントの一環として、アイケイにプライムダイレクトを吸収合併することで、プライムダイレクトの売切り型雑貨類商品の卸売事業が、全国の生活協同組合・通信販売各社・TVショッピング会社・ドラッグストア・海外への輸出等の有力な卸売販路を持ち、当社グループの収益基盤として卸売事業を展開するアイケイの中で、大きく成長できるものと考えております。

また、本吸收合併の効力が生じることを条件として、本吸收合併と同時に、アイケイに移転したストック型商品の販売事業を新たに設立するP.D.に承継させる会社分割を行い、将来性が見込めるストック型事業の基幹会社とすることで新たなグループミッションを与え、当社グループの収益拡大を図ってまいります。

具体的には、本組織再編により、以下のようなシナジー効果の創出を想定しております。

(1) 本吸收合併について

- ① 商品特性に合った販路（お客様）に対して、吸收合併により加わった商材と人材を活用し、企画提案力の向上が図れる
- ② プライムダイレクトの保有する雑貨ブランドである、「メディフィール」・「エコカ」の拡大戦略を描くことが出来る
- ③ 両社の雑貨商品開発ノウハウを共有することにより、開発品のジャンル幅が広がる
- ④ プライムダイレクトと太いパイプがある海外の協力工場で、ヒット商品の大量生産が可能となる

(2) 本会社分割について

- ① 健全な財務体質の中で、ストック型事業に経営資源を投入し成長を目指すことができる
- ② 売切り型事業とストック型事業とは、販路・商品特性・ビジネスモデルなどが大きく異なるため、ストック型事業を分離することで、社内的な業務混乱を避けることが出来る
- ③ 従業員の雇用維持と心機一転したモチベーションで、ベンチャービジネスとして、大きく事業を飛躍させるステージが整う
- ④ お客様を、CRM（顧客管理システム）戦略により一元管理でき、コスト削減につながる
- ⑤ ストック型事業に必要なリソースを切り出して統合することで、ストック型事業機能が活用しやすくなり、ビジネスの進化するスピードが増す

## 2. 本吸收合併について

(1) 本吸收合併の要旨

① 本吸收合併の日程

取締役会決議日 (当社、アイケイ、プライムダイレクト)	2025年12月9日
契約締結日	2025年12月15日（予定）
効力発生日	2026年2月1日（予定）

② 本吸收合併の方式

アイケイを存続会社とする吸收合併方式で、プライムダイレクトは解散いたします。

③ 本吸收合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社(100%子会社)間の組織再編であることから、本吸收合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

④ 本吸收合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

## (2) 本吸収合併の当事会社の概要

項目	存続会社	消滅会社
① 名称	株式会社アイケイ	株式会社プライムダイレクト
② 所在地	名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地	名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島靖隆	代表取締役社長 森下英則
④ 事業内容	卸売事業等	TV・WEB ショッピング事業等
⑤ 資本金	10 百万円	70 百万円
⑥ 設立年月日	2022 年 7 月 1 日	2014 年 7 月 28 日
⑦ 発行済み株式数	101 株	1,400 株
⑧ 決算期	5 月 31 日	5 月 31 日
⑨ 大株主および持株比率	株式会社IKホールディングス 100%	株式会社IKホールディングス 100%

## 3. 本会社分割について

### (1) 本会社分割の要旨

#### ① 本会社分割の日程

取締役会決議日 (当社、アイケイ)	2025 年 12 月 9 日
取締役決定日 (PD)	2025 年 12 月 12 日 (予定)
吸收分割契約締結日	2025 年 12 月 15 日 (予定)
効力発生日	2026 年 2 月 1 日 (予定)

#### ② 本会社分割の方式

アイケイを吸収分割会社とし、PD を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

#### ③ 本会社分割に係る割り当ての内容

当社の 100% 子会社間の組織再編であることから、本吸収分割に係る株式その他の財産の割当はありません。

#### ④ 本会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### ⑤ 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

#### ⑥ 承継会社が承継する権利義務

PD は効力発生日における、分割会社であるアイケイのストック型事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

#### ⑦ 債務履行の見込み

本会社分割において、承継会社である PD が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

(2) 本会社分割の当事会社の概要

項目	承継会社 (2025年12月12日設立予定)	分割会社 (2025年12月9日現在)
① 名称	株式会社 P D	株式会社アイケイ
② 所在地	名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地	名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森下英則	代表取締役社長 中島靖隆
④ 事業内容	WEB ショッピング等	卸売事業等
⑤ 資本金	10 百万円	10 百万円
⑥ 設立年月日	2025 年 12 月 12 日 (予定)	2022 年 7 月 1 日
⑦ 発行済み株式数	100 株	101 株
⑧ 決算期	5 月 31 日	5 月 31 日
⑨ 大株主および持株比率	株式会社IKホールディングス 100%	株式会社IKホールディングス 100%

(3) 会社分割後の状況

本会社分割の当事会社の所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、及び決算期に変更はありません。

アイケイの商号については変更ありませんが、P Dの商号については、以下のとおり変更いたします。

変更前	変更後(2026年2月1日予定)
株式会社 P D	株式会社プライムダイレクト

4. 業績に与える影響

本組織再編による当社連結業績に与える影響は精査が必要となりますため、今後、連結業績予想の修正の必要性及び公表する事項が生じた場合には、改めて速やかにお知らせいたします。

以 上